

(平成13年度外務省委託研究報告書)

9. 11テロ攻撃以降の  
国際情勢と日本の対応

平成14年3月

財団法人 日本国際問題研究所

## 第1章 アラブ世界のイスラム原理主義 その変質とテロ攻撃

日本国際問題研究所

主任研究員 松本 弘

### 1. はじめに

少なくとも現在、9.11テロ攻撃の首謀者はオサーマ・ビンラーディンであるとされている。それは確定しているわけではないが、テロの実行犯がアラブ系イスラム原理主義者であること自体は判明しているし、ビンラーディンとその組織アル・カーイダがテロに関与している証拠も指摘されている。もちろん、明らかな犯行声明もなく裁判で判決が下ったわけでもないのに、首謀者個々人の断定はできないが、今回のテロ攻撃がアラブ系のイスラム原理主義勢力によるものであるというところから、議論を始めることは可能であろう。

本小論の目的は、アラブ世界におけるイスラム原理主義が変質しており、その結果として今回のテロ攻撃が起こったのではないかと問題関心を説明することにある。それは、イスラム原理主義そのものが過激であり、その延長線上にテロ攻撃があるのではなく、近年の変化のなかで過激派が少数化していく傾向があり、その少数化ゆえに彼らがより先鋭化した結果が、今回のテロ攻撃なのではないかという評価である。周知のように、今回のテロ攻撃は、初めてアメリカが直接の攻撃対象になったものと言われている。これまで、自国の体制や政治的指導者を対象としてきたテロが、なぜ今回アメリカに向かったのか。また、首謀者や実行犯がアラブ人であるのに対し、その最大の活動拠点はアフガニスタンとなっている。どうして、彼ら活動家の自国ではないのか。筆者の見るところ、このような「なぜアメリカか」、「なぜアフガニスタンか」という疑問に対して、未だ妥当性のある説明はなされていない。本稿の論述は、その疑問に答えることでもある。

そのためには、今回のテロ攻撃との関連という視点から、イスラム原理主義という概念に関わる問題と、1970年代以降にイスラム原理主義が急速に拡大した経緯、および近年のその変質を論じなくてはならない。

### 2. イスラム原理主義への評価に関わる問題

一般に、日本の研究者のあいだでは「イスラム原理主義」という言葉は用いられず、「イスラム復興主義」という言葉が使われる。本稿では、混乱を避けるために「イスラム原理主義」で通すことにするが、実は言葉の問題は、それを意味する対象への評価の問題に直結している。「イスラム原理主義」は、アメリカのメディアによるIslamic Fundamentalismの直訳であり、

日本でもメディア先行で広まった言葉だが、アメリカのメディアがこの言葉を用いた背景には、アメリカのプロテスタントにFundamentalismと呼ばれる一派があり、そのイスラム版といった大雑把な理解があった（ちなみに、日本のプロテスタント研究において、これは「根本主義」と訳されている）。このような事情のため、欧米研究者も既にFundamentalismという呼称を避け、Islamic RevivalismやIslamism、Islamist Movementといった別の言葉を用いている例が多い。

そのような言葉のなかに、Political Islam（政治的イスラム）およびRadical Islam（イスラム過激派）があるが、この2つに関してはイスラム世界の側から強い批判が生じている。「政治的イスラム」への批判は、イスラム原理主義という事象を政治の枠内に矮小化する、誤った理解であるというものである。また「イスラム過激派」は、一般にイスラム世界に好意的な欧米研究者が、過激であるのはイスラムそのものではなく、その一部に過ぎないといった主張において用いるものだが、これに関してもイスラムを安易に「過激」と「穏健」とに分割する分析概念に過ぎず、実態を見誤るものだという批判がある。[e.g. Ayubi1991:1-10, Tibi 1998:1-19, Choueiri 1997:44-62] 要するに、同一人物が状況次第で「過激」にも「穏健」にもなるので、社会のある特定の分野や集団に限って論じても意味がないという評価と言える。このような評価と今回の事件との関係は、どのように考えればよいのか。イスラム原理主義に関する個別的な把握が不可能であるならば、やはり今回の事件は、イスラム原理主義そのものが原因となっているのか。

しかし、筆者は別の見方をとっている。それは、上記した「政治的イスラム」および「イスラム過激派」とそれへの批判との、言わば中間的なものである。イスラム原理主義を個別的に限定することは確かにできないが、その総体を時間的経過とともに追い、全体的な変化や傾向を読み取ることは可能であろう。すなわち、人々が過激化したり穏健化したりするのならば、それが個人の問題のみならず社会全体としての傾向を帯びている場合（過激化/穏健化する人々が増加/減少する場合）、その傾向を時間的な変化として見出すことができると思う。その説明は困難を伴うが、以下に試論ないし仮説として提示してみたい。

### 3. イスラム原理主義の変質

アラブ世界におけるイスラム原理主義の変質に関しては、1970年代から現在までの展開を、3期に分けて考えることが可能と思う。一般に、アラブ世界のイスラム原理主義勢力は、1967年の第3次中東戦争でアラブ側が大敗し、アラブ民族主義の権威が失墜したことを契機に、従前のアラブ民族主義に代わるオータナティブとして急速に拡大したと言われている。それは間違いではないが、アラブ世界における政治イデオロギーの主流がアラブ民族主義からイスラム原理主義に移行するプロセスには、見落とされがちなひとつのファクターがある。それは、アラブ民族主義が影響力を失った状況と、イスラム原理主義が台頭する状況の中間に、アラブ各国の政権が突然イスラムを鼓舞したり、支援したりし始めた事例が多く存在することである。ここでは便宜的に、

そのファクターを「イスラム強調政策」と呼ぶが、これがなければ、アラブ世界においてイスラム原理主義が極めて短期間のうちに、政治イデオロギーの主流になることはおそらくなかったと考えられる。

- 第1期 -

アラブ民族主義の権威失墜は、上記第3次中東戦争の敗退を契機としてはいるが、その本質的な原因は、国民経済の悪化や政権の腐敗による政治不信からくる国内情勢の不安定化にあった。1950、60年代に革命やクーデターによる体制変革が続いたのに対し、70年代以降はデモや暴動が頻発しながらも、体制自体は維持されるという展開を「中東の構造的変化」と呼ぶが、イスラム原理主義の台頭はまさにその境目と時期的に符合する。

アラブ社会主義経済体制の破綻、および政治イデオロギーとしてのアラブ民族主義の退潮を認識したアラブ各国の政府は、前者に対しては開放的な経済政策の導入やIMF・世銀の構造調整の受け入れ、後者に対しては複数政党制の導入などによる民主化措置を打ち出す。そして、そのなかで様々な「イスラム強調政策」が実施されることとなる。アラブ民族主義は世俗主義であったため、それまでイスラムは体制からは無視同然の扱いを受けていた。それが突如、政権自身によるイスラムへの積極的な言及が始まり、それはあたかもアラブ民族主義に取って代わったかのように、体制維持・政権維持のためのイデオロギーとして、また支配の正当性として利用されるようになっていった。

その明確な具体例としては、エジプトとアルジェリアが挙げられる。エジプトでは、第3次中東戦争直後から、政府系メディアがイスラム特集を組むなど、イスラムを高揚・鼓舞する企画を続けるようになる。70年に大統領に就任したサダトは開放経済導入のため、政権内部の左派への対抗手段として、宗教勢力の取り込みを図る。71年には憲法を改正して、イスラムを国教としシャリーア（イスラム法）を法源とする条項を加えるとともに、ムスリム同胞団などの政治犯釈放を開始した。73年の第4次中東戦争は、エジプト政府からジハードと規定された。この間、サダトは各大学に「イスラム集団」と呼ばれる学生組織を作り、左派学生と対抗させた。76年総選挙は、当時の単独支配政党であるアラブ社会主義連合の党内各派が別々に候補者を立てる、複数政党制に近い選挙方式で行なわれたが、その選挙戦においては、すべての派が「シャリーア適用」を公約に掲げた（サダト大統領率いる中間派が勝利）。同じ年、ムスリム同胞団（1954年非合法化）は機関誌の発行を許可され、事実上の復活を遂げる。

アルジェリアにおいても、荒廃したまま打ち捨てられていたモスクが、1970年以降は政府公認のもとで再建・新設されるようになる。また、以前には情報・言論統制からイスラム原理主義的な発言が公になることはなかったが、78年頃からそのような政治的主張が黙認され、公然化する。84年には、政府によりイスラム研究センターが設置されるとともに、それまでのフランス語に代わり、学校教育のアラビア語化が始まった（注1）。

このような変化は、エジプトやアルジェリアに限らず、時期や内容に違いはあるものの、多くのアラブ諸国に共通して見られる。たとえば王制国家でも、モロッコでは79年に各大学にイスラム学科が新設され、左派系とイスラム系の学生による衝突事件が発生するようになるし、サウジアラビアでも当時のファイサル国王がウラマーに対する国家統制を進め、イスラムへの言及に国家がより強く関与するようになった。すなわち、イスラム原理主義と呼ばれる政治現象や政治勢力が影響力を急速に高めていくその当初においては、それは自然発生的に生じたわけではなく、当時の政権による作為を媒体としていたと考えることができる。そのような状況を、ここではアラブ世界におけるイスラム原理主義の第1期と考える。この時期において、イスラム原理主義の思想と勢力は、政府の庇護下または監督下で拡大していったものだった。

- 第2期 -

しかし、政府と原理主義勢力との関係は、すぐに破綻する。その理由は、イスラム原理主義勢力が政府の統制を凌駕するほどに、拡大・隆盛していったことにある。エジプトでは、経済の悪化による暴動が続くなか、77年にサダト大統領がイスラエルを訪問した。これはエジプトの対イスラエル単独和平の始まりであると同時に、経済援助受け入れを目的とした西側への方向転換であったが、イスラム原理主義勢力からは強い反発を受けることになる。その後も79年の最高イスラム会議設置、80年の憲法改正（シャリーアは唯一の法源）といったイスラム強調政策は続くが、イスラム原理主義勢力の体制批判は激化し、81年にサダトはムスリム同胞団メンバーの大量逮捕に踏み切る（サダト暗殺は、逮捕の1カ月後）。その後のムバーラク政権下において、イスラム集団やジハード団といった過激派は、要人暗殺や南部での政府軍との戦闘、外国人旅行者への襲撃などを繰り返す。アルジェリアでは、88年の暴動を契機として複数政党制が導入され、翌89年にイスラム政党であるイスラム救国戦線（FIS）が結党された。周知のように、91年12月の総選挙においてFISは圧勝を収めるが、その直後の92年1月に軍の介入により議会は停止され、以後イスラム勢力、特に武装イスラム集団（GIA）と国軍との間で凄惨な内戦が続くことになる。

このように、政権側の作為によって活動の基盤を得、民衆の支持を取り込んでいったイスラム原理主義勢力が、やがて体制批判もしくは反体制の立場を明確化し、弾圧に転じた政権と闘争を繰り返した時期を第2期と考える。イスラム原理主義への現在の理解やイメージは、この第2期に関わるものであるが、これにはさらなる説明を要する。まず、第1期と第2期は国別にタイミングが異なり、何年から何年までと区切ることが可能な状況にはない。大まかに言えば、エジプトの第1期は70年代、第2期は80年代以降にあたり、アルジェリアは第1期が80年代、第2期が90年代ということになる。しかし、他のアラブ諸国がこのどちらかにあたるかと言えば、そこには多くのヴァリエーションがある。

イラクやシリアでは、イスラム勢力による武装闘争（イラク・ムジャーヒディーン運動、シリア・イスラム戦線）と政権側によるその弾圧が、80年代に生じている。ここでは、その反動とし

て政府からイスラムに関する言及が始まったため、本稿における第1期と第2期が80年代に重なっている。スーダンでは、83年ヌメイリー政権下でイスラム強調政策（シャリーア導入）が実施され、その後のマフディー政権下でイスラム民族戦線が勢力を拡大した。しかし、これは反体制になるのとは逆に、89年クーデター以後のバシール政権で政府の中枢を占めたため、武装闘争は生じなかった。また、イスラム勢力が政府との対立を深めたと言っても、すべての国で武装闘争に発展したわけではない。ヨルダンやクウェート、イエメンではイスラム系の政党や政治団体が総選挙に参加し、議会制度の中でその勢力を伸ばして体制批判の主張を行なった。ただし全体を見れば、80年代および90年代にエジプトで生じた展開が、それを先行事例として、他のアラブ諸国でも90年代に様々なかたちをとって現れたとすることができると思う。

その典型的な事象は、湾岸危機・戦争時の各国の反応や、その後の情勢不安定化に見られる。モロッコのアドル・ワ・イフサーン（公正と慈善）、アルジェリアのFIS、チュニジアのナフダ党、エジプトのムスリム同胞団系諸組織、ヨルダンのイスラム解放党やイスラム行動戦線、イエメンのイエメン改革グループ（イスラーハ）など、アラブ各国のイスラム原理主義勢力は反米および体制批判を訴え、大規模なデモを組織あるいは扇動した。その主張は民衆レベルの意識に沿うものであったとは言え、彼らの大衆動員力は体制を脅かすに十分なものだった。また、イラクでは国旗に「アッラーフ・アクバル（神は偉大なり）」の文字を加え、サッダーム・フセイン大統領は預言者ムハンマドの末裔といった、極端なイスラム強調政策がとられる一方で、シーア派のイラク・イスラム革命最高評議会（SCIRI）などの反体制運動が活発化した。湾岸戦争後のサウジアラビアでは、94年ブライダ事件などのイスラム原理主義の主張に基づく体制批判が噴出し、その後リヤドやアル・ホバルで爆弾テロが発生した。解放後のクウェートでは、総選挙でイスラム系の政治団体が議席を大幅に伸ばしたし、バハレーンでもシーア派住民による騒乱状態が頻発した。

これらは湾岸戦争により生じたものではあったが、その内容は各国の政治経済状況を強く反映しており、その意味で民衆レベルの体制への不平・不満とイスラム原理主義勢力の主張が一体化したものであったと言える。当然そこでは、政権とイスラム原理主義勢力の対立が深刻化し、その混乱や政治的不安定は90年代後半まで続くことになる。しかし、この第2期の状況には、近年になって変化が見られる。無論、その変化は現在進行中のものであり、第1期や第2期ほどに明確なかたちをとって現れているわけではないけれども、筆者はそれを第3期として指摘したい。

- 第3期 -

第3期に見られる変化は、現在のところ2つの点から考察できる。ひとつは、90年代を通じて選挙のたびに議席を増やしてきたイスラム政党が、至近の選挙においてはすべて議席を減少させていることである。アラブ諸国の多くが、イスラム政党自体やその選挙への参加を禁止しているため、イスラム政党が選挙に参加できる国は限られている。それらはアルジェリア、レバノン、

ヨルダン、イエメン、クウェートであるが、このなかでもアルジェリアでは最大勢力のFISは選挙に参加できず、クウェートでは政党が禁止されているため、イスラム系政治団体からの候補者しかいない。また、ヨルダンでは至近の総選挙でイスラム行動戦線がボイコットしており、イスラム系とされる候補者は無所属からの立候補であった(注2)。このように様々な制約が存在するものの、その選挙結果はレバノンを除く他の4カ国で、イスラム政党がこれまで誇示してきた勢いや動員力といったものを失いつつある傾向を表している。無論、これはイスラム原理主義そのものに対する大衆的支持の後退を示すものではない。それは、一般的な日常生活においても、体制批判という政治的意味においても、いまだ最も影響力のある存在であり続けている。しかし、たとえば以前に看取された「イスラムによって、すべての問題が解決する」といった幻想や、選挙で勝利しつづけてきたような政権奪取の勢いは、明らかに後退している。

もうひとつは、過激な行動をとるイスラム原理主義組織が、その国の政権のみならず、他のイスラム原理主義勢力とも対立関係に陥り、孤立化を深める傾向が見られることである。彼らも第2期には広範な社会的支持を受けていたと思われるが、凄惨なテロを続けた結果、次第にその支持を失っていった。しかし、支持を失い始めてから、そのテロ活動は一層過激さを増していった。その理由は自らの信念に固執したものか、失われた支持を挽回しようとしたものか判断できないが、とにかく彼らの行動は、暴力と孤立という悪循環に陥った。アルジェリア内戦における地方部での虐殺や、エジプトでの97年ルクソール事件はその典型であろう。アルジェリアのGIA、エジプトのイスラム集団やジハード団は、その過激なテロ行為ゆえに支持を失い孤立した。これらの組織が、ウサーマ・ビンラーディンのアル・カーイダや反十字軍ネットワークに参加していることは、単にその思想や運動の関連性によるものではない。

ターリバーンに合流したアラブ人義勇兵はおよそ3000人と言われるが、そのすべてがターリバーンの実効支配が確立する1995年や、ビンラーディンがスーダンからアフガニスタンに移った96年に集結したわけではない。その大部分は、98年からアフガニスタンに集まり始めたと言われている[田中 2002:3-11]。その前年の97年には、アルジェリアでは新憲法下で総選挙が実施され、様々な問題を抱えながらも、現在の連立政権による一応の安定化が進んだ。エジプトでは、前出のルクソール事件があり、これを契機としてジハード団とイスラム集団を除外したイスラム原理主義諸勢力が政府側と対話を始めた。

その背景として、これら過激派による闘争または攻撃対象の拡大を指摘できる。彼らは、それまでの政権や政治的指導者に加えて、世俗的、左派的な知識人などにも言論的または暴力的攻撃を加え始めた。その知識人のなかには、政治改革や政府批判を主張する者も少なくないため、その攻撃は結果的に政府や体制に資するものとなった[栗田 1999:212-220、伊能 2002:24-25、池内 2002:119-121]。これは、過激派が既存の政治体制のみならず、社会全体をその攻撃対象とすることに活動方針を変更または拡大したことを意味している。それは同時に、民衆が体制に

批判的であることと、民衆を含む社会全体が攻撃対象となったことの2点から、民衆と過激派が乖離していく背景や要因のひとつとなったと考えられる。

一般に、アラブ人活動家のアフガニスタンへの移動は、アラブ諸国での政府による弾圧の結果と言われる。しかし、弾圧自体は従前から行われており、これのみでは、それがなぜ90年代末に生じたのかという問いの答えにはならない。過去においては、政府による弾圧下においても、イスラム原理主義勢力は民衆の支持を受け、その活動を持続・拡大していた。しかし、のちにビンラーディンと結び付くような活動家達は、その思想と行動の過激化により、他の勢力・団体との連携や民衆の支持を失った。これらは、この第3期の兆候と筆者が考える事例であり、そのなかで過激派は完全に疎外され、自国での活動を大幅に制限されていった。その直後から、アラブ人義勇兵のアフガニスタンへの移動が始まったことになる。

このことは、未だ散発的なテロ事件は発生するものの、アラブ世界においてテロに関わる暴力や事件が減少傾向に転じたことと時期的に符合する。エジプトやアルジェリア以外の国々でも、政権とイスラム原理主義勢力との対立関係は、ケースごとに様々ではあるが、全体としてその緊張度を下げている。アラブ世界における米軍のアフガン攻撃に反対するデモも、湾岸戦争時の反米・反政府デモに比べれば、規模も深刻度もはるかに小さい。アフガニスタンのアラブ人義勇兵の出身地は、無論エジプトやアルジェリアに限らない。彼らはアラブ各国でのこのような状況の変化のなかで、自国での活動に限界をおぼえた活動家達であり、自国のイスラム原理主義勢力からもはじかれた存在であるがゆえに、ビンラーディンと結び付いているのである。

義勇兵として外国に向かうムスリムは、テレビなどで外国のムスリムの窮状を見て、その宗教的熱情を呼び起こされた人々であると言われる。それは間違いではないが、そのような「イスラムに目覚めた」といったこと以上の意図をもって、義勇兵になる者達もいる。それは、外国のムスリムを救うとともに、その戦場での経験や同志の獲得を、その後の自国における政権打倒の運動に生かそうとする義勇兵である。後者の義勇兵に関わる状況は、特にソ連時代のアフガニスタンにおいて顕著であったと言われ、ソ連撤退後に帰国した義勇兵達は「アフガン・アラブ」と呼ばれて、体制側から警戒される対象となった。すなわち、後者の義勇兵は前者と異なり、その多くが自国において孤立化した過激派と重なる人々であったと考えられる。義勇兵の年齢などを考えると、ソ連時代の「アフガン・アラブ」のすべてが、その後アフガニスタンに立ち戻ったとは考え難い。しかし、現在のアラブ人義勇兵が彼ら自身と重ならなくとも、その意図や状況は同じ傾向を有していると思われる。ビンラーディンやアラブ人義勇兵のアフガニスタンへの「帰還」については、一般にソ連時代からの経緯を中心に、言わば彼らの受け入れ側の事情から論じられているが、彼らを送り出す側の事情も、それに劣らず重要であると思う。

アラブ諸国の選挙においてイスラム系の議席が減少し始めたこと、および過激派が孤立して海外に活動の場を求め始めたこと、これら2つの傾向は当然重なり合っている。そして、それはア



アラブ世界のイスラム原理主義が、暴力を伴う深刻な政治的対立を引き起こすという意味においては穏健化した、もしくはピークを過ぎたと評価することを可能にしている。もちろん、上述したように、イスラム原理主義自体が退潮しているわけではないし、第3期の現象や傾向を実証する材料は未だ限られたものである。しかし、たとえ漠然としたものであっても、第2期と比べてイスラム原理主義に関わる政治社会状況が変質し始めていることは看取できる。このような評価が、ひとつの見方としてある程度でも受け入れられるのならば、それは今回のテロ攻撃に関わるイスラム原理主義に対する一般的な評価とは、大きく異なることになる。

#### 4. 評価

以上のように、過激派が自国において孤立した者達であるならば、その自国の状況は彼らとは反対の方向性を有していると考えられる。そして、今回のテロ攻撃が第3期のなかで少数化・先鋭化した過激派によるものであるならば、彼らの目的は反米のほかに、もうひとつあると考えることができる。それは、彼らを孤立化させている状況を元に戻すこと、つまり彼らが自国で活動できるような第2期の状況を再び発生させることである(注3)。もしそうであるなら、今回のテロ攻撃の対象が、アラブ各国の政権や政治的指導者ではなく、なぜアメリカであったのかという疑問に、ひとつの答えを見出すことができる。彼らが自国においてテロを行えば、それは彼らの孤立をさらに深めるような結果にしかならない。しかし、アメリカを直接攻撃すれば、反米感情の強い自国の人々の支持や共感を再び取り戻すことができると、彼らが夢想したためではないか。それゆえ、今回のテロ攻撃は、過激派のテロが彼らの孤立化に直接関わっている自国を避け、最もインパクトのある他の対象に向けられた結果であるのではないか。

以上が、冒頭で記した「なぜアメリカか」、「なぜアフガニスタンか」という疑問に対する筆者なりの答えであり、仮説である。筆者個人は、少数化・先鋭化した過激派に対する強硬手段は、やむをえないと考えている。しかし、彼らに対する対応を誤れば、過激派の少数派傾向を逆転させ、アラブ世界のイスラム原理主義に関わる状況を過去に引き戻してしまう。それは、彼らの夢想を現実化させることであり、現在最も危惧すべき問題はここにあると考える。

それを阻止するためには、アフガニスタンの問題解決やアル・カイダに関係する他国の過激派掃討だけでは不十分である。それ以上に重要なことは、アラブ世界における過激派の少数化傾向をより促進させることにある。そのためには、投降する者には恩赦を行なうなどして過激派の取り崩しを図り、過激派に対する強硬手段は、これ以上少数化しない限界状態まで控えること。イスラム原理主義に関わる政党や政治団体が選挙に参加できない多くの国々で民主化をさらに推進し、彼らが選挙に参加できるようにすること。そして、テロリズムを生み出す、おそらくは最大の問題であろう当該国の政策的欠陥による貧富の格差を是正させるため、過激派対策の戦略や意味をもって経済支援や外資の投入を行なうことなどが考えられる。前者2つに関しては、国際

社会がアラブ各国の政府に要請ないし説得を行なうことになるだろうが、特にイスラム系の政党・政治団体の選挙参加には困難を伴うに違いない。しかし、上述したようにイスラム原理主義勢力の政権奪取の勢いや「イスラムによる問題解決」といった幻想は既に失われており、以前のようなイスラム政党ならば必ず大勝するという状況ではなくなっている。それゆえ、各国ごとに様々な問題があるが、イスラム政党を含めた民主化の推進は、従前よりも政権側にとってより可能な状況になっていると思う。

要するに、アフガニスタンに移動したような過激派と自国にとどまっているイスラム原理主義勢力は、断絶や対立の関係にあるのだから、前者が敵であれば、後者はより良き社会状況を作り出すためのパートナーであるという、柔軟な発想や視点・姿勢の転換が必要となる。湾岸戦争時は、イスラム原理主義勢力の拡大過程と湾岸戦争が重なり、両者の相乗効果によって、アラブ世界に大きな不安定性をもたらした。今回の場合は、イスラム原理主義が変質しているため、米軍のアフガン攻撃が10年前のような相乗効果を生み出すことは少なく、社会状況が第2期に戻るような可能性は、実際には小さいと思われる。しかし、それは以下の2つのことを示している。ひとつは、それゆえにこそ、現在が過激派を限界まで少数化に追い込む絶好の機会であるということ。もうひとつは、それでも先鋭化した過激派は存在するであろうから、単発的ではあるが大きな規模や衝撃のテロを阻止しなければならないこと。後者のテロ対策効率化のためにも、前者によって後者の対象をより限定させることが重要であることは明らかである。しかし前者は、イスラム原理主義全体を過激と見なす姿勢や強硬手段では、その実現は不可能であり、むしろ逆効果しか生まない。現在のイスラム原理主義の変質に沿うようなかたちで、それを助長・促進させるような協調路線が必要であろう。

さらに、過激派の少数化傾向を促進させる上で、最も留意しなければならない動向は、パレスチナ問題とサウジアラビアにある。パレスチナの情勢は、これまで述べた傾向や状況に対する最大の例外である。周知のように現在、ハマースなどのイスラム原理主義勢力もPLO各派のアラブ民族主義勢力も、イスラエルに対する爆弾テロを繰り返し、イスラエルの報復攻撃とあいまって最悪の情勢が続いている。これは、アラブ世界全体のイスラム原理主義を反映するものでは決してないが、政治社会状況を第2期に引き戻す重大な危険性を含むものであり、事態の沈静化と和平プロセスの再開以外に、その危険性を減少させるものはない。

しかし、現状については、特に以下の2点から悲観的と言わざるを得ない。第一に、イスラエルがパレスチナ側の自爆テロを、今回のテロ攻撃と同様な「平和への挑戦」と位置付け、欧米もそのような見方に同調しつつあること。これに関しては、筆者にとっても論評が難しい。周知のように、パレスチナの自爆テロはイスラエルの強大な軍事力に対し、丸腰同然で立ち向かわざるをえない「殉教」であるとされている。それゆえ、パレスチナもアラブ世界も、それは今回のテロ攻撃とは異なる問題と主張している。しかし、その一方で「自爆テロ」という呼称自体が、

「殉教」がテロリズムであるとの評価になっているし、イスラム世界のなかにも「殉教」はイスラムで禁じられた「自殺」であるとか、一般市民を巻き添えにすることは許されないといった主張がある。

これらは、アラブ世界を含めて今回のテロ攻撃に対する非難が大勢を占めたのちに、イスラエル軍の攻撃に対する批判が弱まり、パレスチナ側に批判的な傾向が強まっていることと連動している。「殉教はテロではない」とする論理は、今回のテロ攻撃とその後のイスラエルおよび欧米の対応により、明らかに打撃を受けている。そして、パレスチナ側が「殉教作戦」を続行することは、パレスチナ全体の文字通り自殺行為となる状況が形成されてしまっている。それがゆえに、パレスチナ側は「殉教作戦」の停止宣言を一度は余儀なくされた。自爆にしろ何にしろ、テロの停止ないし減少はもちろん望ましいことであるが、それが「殉教はテロである」との批判に応えるような、またはそれを認めるようなかたちをとることは、彼らにとって受け入れがたいであろう。それは、停止宣言ののちも自爆テロが続発し、イスラエル軍の自治区侵攻により事態が悪化の一途をたどっていることから明白である。その意味で、パレスチナの現状は新たな袋小路に陥っていると思う。

第二は、パレスチナ問題の情勢が、これまで述べたアラブ世界のイスラム原理主義の変質を覆い隠してしまうことである。パレスチナ問題がアラブ全体の問題であり、それはアラブ各国の政治情勢に大きな影響を与えることは、言うまでもない。しかし、アラブ全体の政治状況が、パレスチナ問題に凝縮されているわけでも、象徴されているわけでもない。筆者に、パレスチナ問題を矮小化する意図はまったくない。しかし、アラブ各国でイスラム原理主義に関わるテロや政治的緊張が縮小傾向にあることと、パレスチナにおける騒乱が激化していることには、大きなギャップが存在することは指摘したい。パレスチナをアラブ世界の一部と位置付けるには、問題の本質や影響力が大きすぎることは明らかであるが、しかし両者は、当然のことながら同一のものではない。パレスチナ情勢の深刻化が、アラブ世界の過激さや危険さを想起させてしまう状況は、アラブ世界がパレスチナとはまったく違う傾向を示し始めていることから、我々の目をそむかせていると思う。

また、サウジアラビアも特殊な状況にあると言える。今回のテロ実行犯の多くがサウジ国籍を有していたと報じられており、ビンラーディンその他を生み出す環境を、イスラムによる支配の正当性や国民統合という、その国家体制自体に含んでいる。米軍のアフガン攻撃を批判するウラマーや、ビンラーディンにこれまで好意的だった王族の存在も指摘され、アメリカから「サウジアラビアはテロ対策に消極的」といった批判を浴びた。それゆえ、サウジ政府はターリバーン承認取り消しやアメリカとの協力を行なう一方で、アブドッラー皇太子やナーフ内相が国民に平静を呼びかけたり、アメリカの政府やメディアに注文を付けたりと、異例の対応を繰り返す事態となっている。これらは、湾岸戦争後の請願書事件やブライダ事件を想定しての危機感または対

応だと思われ、確かに今後サウジ政府や王族を批判する宗教勢力が現れる可能性はある。しかし近年、国内保守派に近いアブドッラー皇太子がその王位継承を確実にして以降、皇太子のイニシアティブによる現実志向の政策（石油産業への外資受け入れなどによる、失業問題等への現実的な対処）が進んでいる。アブドッラー路線が安定して推移すれば、サウジアラビアの場合も、たとえ宗教的な反発が表面化しても、それは湾岸戦争後のような大きな混乱には至らないと思う。

これまで述べたイスラム原理主義の変質は、アラブ世界に関わるものであって、その内容や評価は他のイスラム世界には当てはまらない。たとえば、中央アジアや東南アジア、さらにアフガニスタンに隣接するパキスタンに関しては、別の見方が必要である。筆者個人は、それらの地域の現状は上述した第2期に相当する、つまりアラブ世界での現象や傾向が地域的タイムラグを伴って、他のイスラム地域に移行していると考えているが、これにはさらなる分析が必要であろう。それゆえ、本稿はアラブ世界のイスラム原理主義に関する論述であり、イスラム世界全体に通用する評価ではないことを明記するに止める。

また筆者の議論は、世界的規模でのイスラム・ネットワークが、今回のテロ攻撃の背景にあるという指摘とはそぐわないように見える。しかし、筆者の観点からすれば、それもまた過激派の自国での孤立を反映したものだと思える。彼らが自国で活動できるのであれば、多くの国々に支部を置いたり、欧米のムスリムを自らの活動に勧誘したりする必要はない。もちろん、そういうことが行なわれているから危険であるという指摘に、筆者は同意する。しかし、それらはビンラーディンらの活動が隆盛を極めているから生じているのではなく、その方向にしか活動の方針を向けられないから生じているのである。

先に述べた過激派の夢想が現実化する可能性は、現状では小さくなっているとは言え、まったくの絵空事ではない。アラブ世界におけるイスラム原理主義の第2期を決定付けた最大の要因は、アルジェリアの92年軍介入である。イスラム政党である上記FISは、一発の銃弾も撃つことなく、平和的な民主化プロセスのなかで総選挙に勝利した。これに対し、自国にイスラム原理主義政権が誕生することを忌避した軍部が選挙・議会・憲法を無効とし、フランスはその軍部の政権を支持した。これを目の当たりにしたアラブ各国のイスラム原理主義勢力は、民主化プロセスのなかで勢力拡大を目指すことに幻滅し、暴力的な手段への傾倒を決定的にした。現在の状況はこの事例とは異なるけれども、しかし今回のテロ攻撃への対処が、これと同様な効果や結果をもたらすものであってはならない。イスラム原理主義そのものが過激であり、それは過激であり続けるに違いないという予断が存在する限り、その予断は逆にイスラム原理主義を我々に危険なものとしてしまう可能性をはらんでいる。

- 注 -

- 1 . エジプトのイスラム強調政策については [ 伊能 1993 ]、アルジェリア、モロッコのそれについては [ 私市 1994 ] の各該当箇所を参照。第 3 期までの各事件・事象に関しては、 [ Europa Publications 2000 ]、 [ Long and Reich 1995 ] 等の国別記述を参照。
- 2 . 97年アルジェリア総選挙 ( 380議席 ) では、体制支持派の「民主国民連合 ( RND ) 」が156議席、旧単独支配政党の「民族解放戦線 ( FLN ) 」が62議席であったのに対し、イスラム系の「平和のための社会運動 ( MSP ) 」が69議席、「イスラム復興運動 ( Nahda ) 」が34議席であった。97年ヨルダン総選挙 ( 下院80議席 ) では、「イスラム行動戦線」がそれまでの16議席から、( 無所属で当選した ) 6 議席に後退した。97年イエメン総選挙 ( 301議席 ) では、イスラム系の「イエメン改革グループ ( イスラーハ ) 」が議席を62から53に減らし、連立与党から野党となった。99年クウェート総選挙 ( 50議席 ) では、92 年総選挙で35議席を占めたイスラム系議員が、20議席に減少した。
- 3 . オサーマ・ビンラーディンは、アフガニスタンに移った1996年に対米ジハードを宣言している。アメリカへの攻撃は、翌97年のCNNとのインタビューでも繰り返されるが、そこではサウジアラビア在住のアメリカ人を対象とすると述べるとともに、95年リヤド、96年アル・ホバルの米軍施設爆破テロに関して、「彼らの行なったことは偉大な名誉であり、私も参加したかった」と述べている。 [ 保坂2001 : 131、174 ] これらの発言は、対米ジハードとともに、自国のサウジアラビアにも執着していたことを示しており、過激派が自国で再び活動できるような状況を望む、ひとつの表れと考える。

- 主な参考文献 -

Ayubi, N.N.

1991 *Political Islam: Religion and Politics in the Arab World*, London .

1995 *Over-stating the Arab State: Politics and Society in the Middle East*, London .

Beinin, J. & Stork, J. (eds.)

1997 *Political Islam: Essays from Middle East Report*, Berkeley .

Bryne, R., Korany B. & Noble, P. (eds.)

1995 *Political Liberalization & Democratization in the Arab World*, 2 vols, Boulder .

Choueiri, Y.M.

1997 *Islamic Fundamentalism: Revised Edition*, London .

Deegan, H.

1993 *The Middle East and Problems of Democracy*, Buckingham.

Esposito, J.L. & Voll, J.O.

1996 *Islam and Democracy*, Oxford.

Europa Publications

2000 *The Middle East and North Africa 2001: 47th Edition*, Surrey.

Ghaddbian, N.

1997 *Democratization and the Islamist Challenge in the Arab World*, Boulder.

Henry, C.M. and Springborg, R.

2001 *Globalization and the Politics of Development in the Middle East*, Cambridge.

保坂修司

2001 『正体 オサマ・ビンラディンの半生と聖戦』、朝日選書。

Ibrahim, S.E.

1996 *Egypt, Islam and Democracy: Twelve Critical Essays*, Cairo.

池内恵

2002 『現代アラブの社会思想 終末論とイスラーム主義』、講談社現代新書。

伊能武次

1993 『エジプトの現代政治』、朔北社。

2002 「イブラヒーム事件とエジプト - 1990年代の民主化再考」、『現代の中東』32号、pp.16-34.

私市正年

1994 「マグレブ諸国のイスラーム主義運動 - 社会的背景と組織の実態 - 」、『国際問題』411号、pp.32-40。

栗田禎子

1999 「中東における民主化の展望 エジプト・スーダンのケースから」、栗田禎子編『<南>から見た世界4 中東多元的中東世界への序章』、大月書店。

Long, D.E. and Reich B. (eds.)

1995 *The Government and Politics of the Middle East and North Africa: Third Edition*, Boulder.

松本弘

2000 「イスラーム世界の民主化 - 中東の視点から - 」、日本国際問題研究所平成11年度外務省委託研究報告『21世紀の国際社会とイスラーム世界』、pp.51-73。

Moussalli, A.S.

第一部 非国家主体の脅威と国際関係

1999 *Historical Dictionary of Islamic Fundamentalist Movements in the Arab World, Iran, and Turkey*, Lanham .

中田考

2001 『ビンラディンの論理』、小学館文庫。

Norton, A.R. (ed.)

1996 *Civil Society in the Middle East*, 2 vols, Leiden .

Ruedy, J. (ed.)

1996 *Islamism and Secularism in North Africa*, London .

Roy, O.

1994 *The Failure of Political Islam*, Harvard .

田中浩一郎

2002 「ターリバーンと『テロリスト』たちの邂逅」、酒井啓子編『「テロ」と「戦争」のもたらし  
たもの 中東からアフガニスタン、東南アジアへ』、日本貿易振興会アジア経済研究所、  
pp.3-11 .

Tibi, B.

1998 *The Challenge of Fundamentalism: Political Islam and the New World Disorder*,  
Berkeley .